



内閣府

個性を活かし自立した地方をつくる

総務大臣、内閣府特命担当大臣（国家戦略特別区域・地方分権改革）
地域活性化担当大臣、道州制担当大臣 新藤義孝

平成26年2月13日

安倍政権の方針：経済再生と財政健全化の両立

アベノミクス

日本再生のための「三本の矢」

- ① 大胆な「金融政策」
- ② 機動的な「財政政策」
- ③ 民間投資を喚起する「成長戦略」

国・地方を通じた財政健全化・ 地方分権改革の推進等

- ・ 経済再生と財政健全化の両立

日本再興戦略

(6/14閣議決定)

世界最先端
IT国家創造宣言

インフラシステム
輸出戦略

予算編成の基本方針
(12/12閣議決定)

中期財政計画

日本の再生

アベノミクス「三本目の矢」＝「成長戦略」

大胆な
金融政策

(2012.11.14)

為替
79.9円

→

(2013.12.30)

105.3円

株価

8664円

→

16,291円

88%上昇

機動的な
財政政策

地域活性化

経済成長の果実を全国津々
浦々に届ける！

民間投資を
喚起する
成長戦略

成長戦略改訂に向けた地域活性化の取組み

- 成長戦略の改訂に向け、これまでの施策の成果が実感できない地方において、新たな活力ある地域づくりと地域産業の成長のためのビジョンを提供、具体化を図る。

地方が直面している2つのテーマ

超高齢化・人口減少社会における
持続可能な都市・地域の形成

地域産業の成長・雇用の維持創出

横断的、重層的な支援を行うため、

「地方公共団体支援のプラットフォーム」 を構築

「地域の元気枠」（仮称）

として予算を横串で取りまとめ

「地域の元気創造プラン」の強力な推進

ミッション

〔 まちの元気で
日本を幸せにする！ 〕

ビジョン

- 地域のモノやチエを活かす
- ヒトや投資を呼び込む
- 新しい暮らしの土台を創る

アプローチ

- 自治体が産業、大学、地域金融機関、地域住民等と連携して、活性化に取り組む

プロジェクト1 地域経済イノベーションサイクル

⇒地域産業の成長・雇用の維持創出

プロジェクト2 民間活力の土台となる地域活性化インフラ・プロジェクト

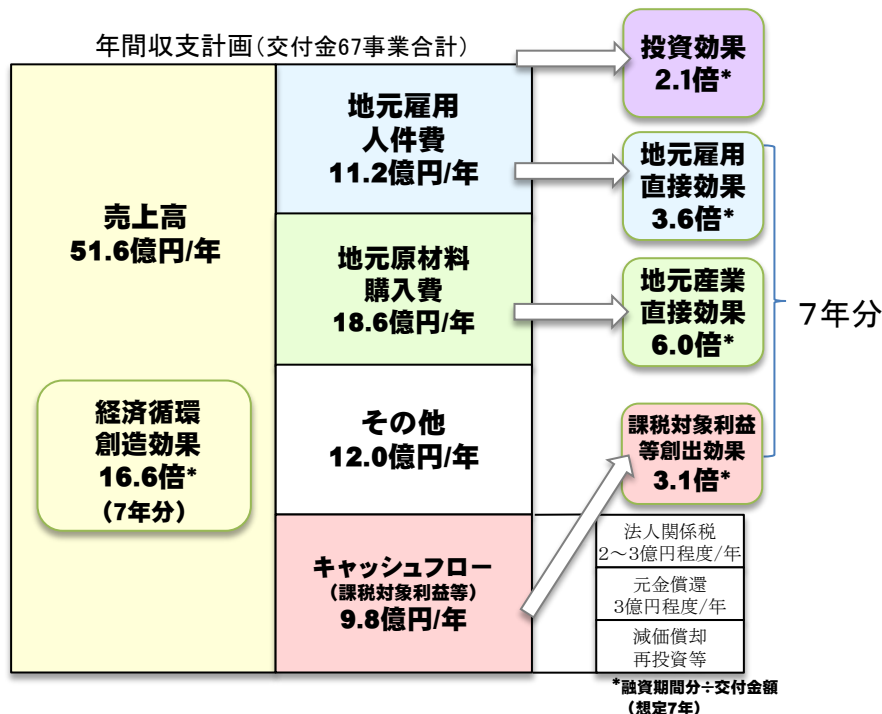
⇒超高齢化・人口減少社会における持続可能な都市・地域の形成

＜横串連携＞ 金融庁、中小企業庁、農林水産省等

産学金官地域ラウンドテーブル

＜先行モデル(67事業)にみる経済効果＞

- ・年間2～3億円の税収効果(10年程度で交付金相当額を回収見込)
- ・21.8億円の交付金に対して、23億円の 地域金融機関の融資を誘発



分散型エネルギーインフラ

〔資源エネルギー庁と連携〕

- 電力の小売自由化を踏まえた地域経済循環を創出
- 31団体(10パターン)で予備調査を実施中
- 平成26年度にマスタープランの策定、事業実施体制の構築等を実施

公共クラウド

〔観光庁・中小企業庁等と連携〕

- 自治体の保有する観光・産業支援・環境等のデータを広く構築し(オープンデータ)、民間サービスの創出を促進(平成26年度に実運用を開始)

機能連携広域経営型

〔関係各省庁と連携〕

- 相当の人口規模と中核性を備える「地方中枢拠点都市」が、圏域全体の経済成長と利便性の向上を強力にけん引し、近隣市町村の住民ニーズにも対応できるよう、地方自治法の改正等を準備中。
- 市町村域を越えて医療や公共交通等を確保する「定住自立圏」において、産業振興等にも重点をおき、圏域内の経済循環の促進に取り組む。